

計画事業番号	00220	事務事業名	児童生徒の通学費支援事業	担当部署	教育部学校教育課	電話	891
--------	-------	-------	--------------	------	----------	----	-----

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	北広島市立の小学校及び中学校に通学する児童生徒の交通機関に要する費用の助成金交付要領				
事務事業開始年度	平成13年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章) 人と文化を育むまち
	(第 2 節) 信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	(施策 2) 教育環境の整備
2 対象	交通機関等を利用して通学している市立小中学校の児童(小学生)、生徒(中学生)の保護者
3 目的と内容	保護者の経済的負担の軽減を図るため、遠距離通学等で、公共交通機関を利用して市立小中学校に通学している児童・生徒及び自家用車による送迎を常としている児童生徒の保護者に通学に要する経費の一部を支援する。
4 実施内容(手段)	27年度まで ・児童生徒がバスを利用している場合、定期券購入費用の2分の1を助成 ・児童生徒がバスを利用できない地域に居住し、自家用車による送迎を常としている場合で、通学距離が児童2km、生徒3km以上の場合、月額で通学距離が3km未満1,000円、3km以上1,400円を助成
	28年度 前年度と同様であるが、 ・児童生徒がバスを利用している場合、定期券購入費用の2分の1を助成 ・児童生徒がバスを利用できない地域に居住し、自家用車による送迎を常としている場合で、通学距離が児童2km、生徒3km以上の場合、月額で通学距離が3km未満1,000円、3km以上1,400円を助成

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画	実績	計画	計画	計画
対象児童生徒の保護者に通学費の一部を助成	・児童 バス利用150名 自家用車利用18名 ・生徒 バス利用12名 自家用車利用14名	対象児童生徒の保護者に通学費の一部を助成	対象児童生徒の保護者に通学費の一部を助成	対象児童生徒の保護者に通学費の一部を助成

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	遠距離通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減策として有効に利用されている。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			2,111	2,805	3,153	3,153
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0
		道支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		一般財源	2,111	2,805	3,153	3,153
	① 合計		2,111	2,805	3,153	3,153
	人件費	② 人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ =②×③	900	900	900	900
総事業費①+④		3,011	3,705	4,053	4,053	

【評価指標】

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①助成児童数	目標値	154	154	154	154
		実績値	168			
	②助成生徒数	目標値	17	17	17	17
		実績値	26			
	③全児童数	目標値	3198	3198	3198	3198
		実績値	3105			
	④全生徒数	目標値	1777	1777	1777	1777
		実績値	1813			
成果指標	① 児童への支給率	目標値	5	5	5	5
		実績値	5.4			
	② 生徒への支給率	目標値	1	1	1	1
		実績値	1.4			
	③	目標値				
		実績値				
【指標の定義(算式等)】		実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	通学の利便性、保護者負担の軽減を図ることにより、学校から遠い地区への子育て世代の転入が促進されているとも考えられ、上位計画の達成に貢献している。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	利用者が一部地域に偏っている面はあるが、年間170名以上の児童生徒が公共交通機関等を利用しており、有効に活用されている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	スクールバスの導入により、通学する児童生徒の利便性は向上できるが、同一時間帯に複数方向で使用することとなり、コストは莫大なものとなる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	考えられる他の手段に比べ低コストで一定の成果を上げることができている。また、受益者負担も求めているため公平性も確保している。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。